

講演

運動器検診の現状と課題ー運動器検診開始後10年ー

日本臨床整形外科学会 顧問 あら い さだ お
新 井 貞 男



【略歴】

昭和53年 3 月 千葉大学医学部卒業
昭和53年 4 月 千葉大学整形外科入局
昭和54年 4 月 千葉労災病院勤務
昭和56年 4 月 千葉県立東金病院勤務
昭和57年 4 月 千葉大学整形外科
昭和59年 4 月 国立静岡病院勤務
昭和60年 4 月 国立療養所千葉東病院勤務
平成 6 年 4 月 あらい整形外科開業
平成11年 4 月 医療法人社団緑生会 あらい整形外科

【現職】

医療法人社団 緑生会 あらい整形外科	院長
日本臨床整形外科学会	顧問・名誉会員
日本運動器科学会	理事
日本運動器疼痛学会	評議員
日本医師会学校保健委員会	委員
日本整形外科学会	名誉会員
日本腰痛学会	名誉会員

講演要旨

平成28年度から開始された運動器検診は、今年度で10年目を迎えました。運動器検診という今まで行われたことの無い事であり、学校医を始め養護教諭などの学校関係者に多大のご苦勞があったのでは無いかと推察します。こうした苦勞を乗り越えて運動器検診が開始されてから10年目を迎えました。ここまで来れた事は日本医師会、各地区教育委員会、学校関係者のおかげと感謝いたします。

運動器検診開始までの経過を振り返ってみますと、平成に入った頃より、日本医師会学校保健委員会や日本学校保健会は増加する児童生徒の運動器の障害や外傷に対処するよう文部省に要望しておりました。それを受けて、平成6年に「脊柱及び胸郭の検査の際には、合わせて骨・関節の異常及び四肢の状態にも注意すること」との文部省体育局長通知が出ておりますが、具体的なやり方が示されていなかったため、学校健診では実施されなかったようです。

運動器検診が実施されるのは、平成25年に、現代の子供たちには1) 過剰な運動に関わる問題や2) 運動が不足していることに関わる問題など、運動器に関する様々な課題が増加しているとの、「今後の健康診断の在り方等に関する検討会」の答申を受けて行われた平成26年(2014年)の学校保健法施行規則一部改正からとなります。「運動器検診(側弯症検診を含む)を必須項目に加える、保健調査の実施を、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校の全学年に行う、平成28年4月から実施する」と改正され、運動器検診が義務化されました。

平成27年8月には、「児童生徒等の健康診断マニュアル」が日本学校保健会から発刊されました。運動器検診で注意すべき6つの留意事項が示され、全国で運動器検診が開始されました。全学年が対象となり、「学校健診の前に各家庭に保健調査票が配布され、保護者にこれに記入してもらう。養護教諭は記入された保健調査票を回収し、チェックのあった整形外科の項目を整理し、日常の健康観察の情報を整理する」といった保健調査票の新しい試みも加えられました。保健調査票は家庭でも運動器に興味を持ってもらう意味で有効です。校医はその情報を基に運動器検診を行い、特にチェックがあった児童生徒には注意して行うことになります。

運動器検診で異常が指摘された児童生徒は整形外科専門医を受診し、その結果は養護教諭にフィードバックされることになります。

運動器検診の結果、どのような診断がなされているか興味あるところです。日本臨床整形外科学会では、運動器検診後、日本臨床整形外科学会会員の医療機関を受診した児童生徒の診断結果を毎年アンケート調査を行っております。令和6年度までの9年間の診断結果を示します。

全国の都道府県から38,264例の報告がありました。男女比は男性48.4、女性51.6%でほぼ同数でした。受診勧告理由としては、側弯症の疑いが最も多く、年度を追うごとに増加傾向にあります。腰の前後屈痛、片脚立ちが出来ない、しゃがみ込みが出来ない、は減少傾向です。

9年間の診断結果をみてみますと、異常なしが38.4%、側弯症47.2%、下肢の拘縮(身体のかたさ由来)6.3%、オズグッド病・ジャンパー膝1.8%、足趾の障害(外脛骨障害・足趾疲労骨折・扁平足等)1.0%、腰椎分離症・すべり症0.8%、腰椎椎間板ヘルニア・終板障害等0.8%、肘関節障害(野球肘、テニス肘を含む)0.5%、足関節障害(捻挫・骨折等)0.5%、バランス障害7例(0.2%)、等の診断がなされていきました。

注目すべきは、側弯症が多いことです。また、發育性股関節形成不全57例、ペルテス病10例、

大腿骨頭すべり症7例の報告があることです。留意事項にはない足関節障害や足趾の障害の診断が多くみられましたが、新型コロナウイルスによる運動制限が下肢筋力低下をもたらした結果と思われる。

最近、脱衣に関して様々な意見があり、文部科学省からも「脱衣を伴う検査における留意点」の通知がでておりますが、側弯症検診などで対応に苦慮しております。原則脱衣の必要性を説明しながら工夫が必要と思われます。

運動器検診が始まって10年が経過しました。今後も運動器の異常を早期に発見し、適切に対処することにより、早期治療に結びつけることができるよう今後も関係各位のご協力をお願いしたいと思います。

MEMO：